

平成29年度事業報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

公益財団法人日本海洋科学振興財団

1. 事業運営

(1) はじめに

当財団は、平成 25 年 3 月 21 日に内閣総理大臣より公益財団法人の認定を受け、平成 25 年 4 月 1 日付をもってこれまでの財団法人から公益財団法人に移行した。

平成 29 年度も引き続き公益財団法人の体制に必要な業務を進めるとともに、海洋科学技術に関する調査研究をはじめ、優れた業績を挙げた海洋研究者に対する褒章、海外渡航費援助及びむつ科学技術館の運営管理等の事業を実施した。

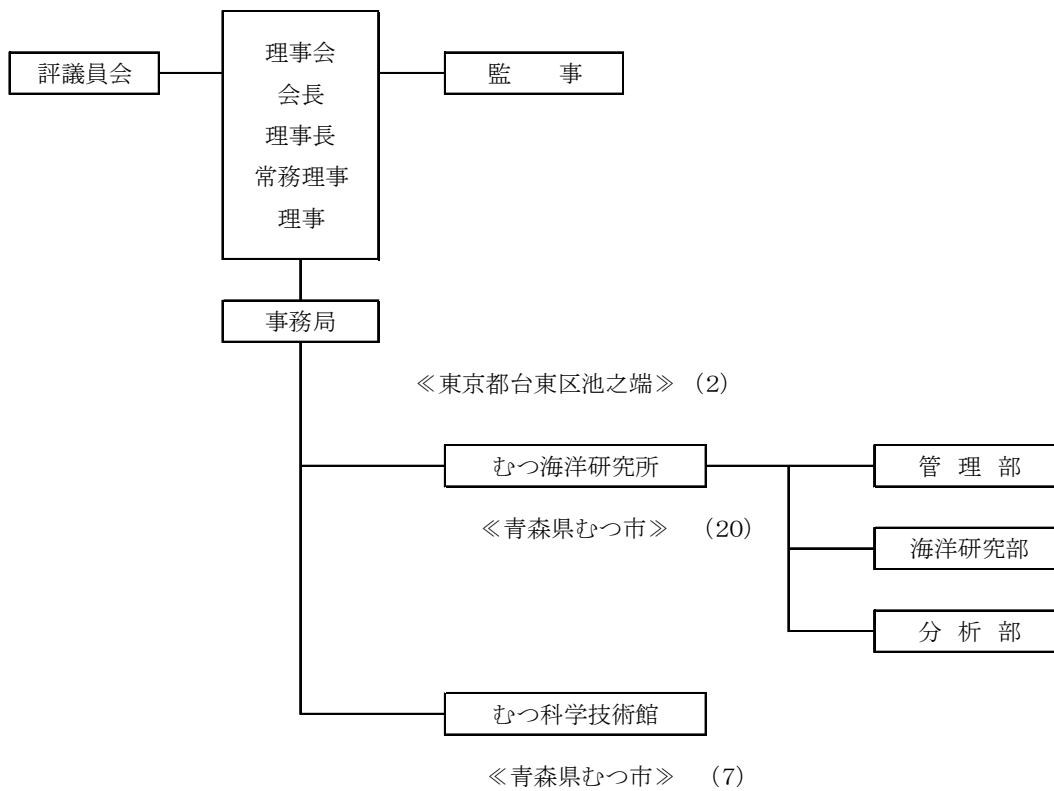
(2) 理事会・評議員会

平成 29 年度は、次表のとおり理事会及び評議員会を開催した。

開催日	理事会	評議員会	主な審議及び報告内容
H29. 6. 8	第 14 回 (通常)		1. 平成 28 年度事業報告書 (案) の承認を求める件 2. 平成 28 年度計算書類 (案) の承認を求める件 3. 評議員会の開催について 4. 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告
H29. 6. 23		第 10 回 (定時)	1. 理事、監事の選任について 2. 平成 28 年度事業報告書 (案) の承認を求める件 3. 平成 28 年度計算書類 (案) の承認を求める件
H30. 3. 6	第 15 回 (通常)		1. 平成 30 年度事業計画書 (案) の承認を求める件 2. 平成 30 年度収支予算書等 (案) の承認を求める件 3. 評議員会の開催について 4. 規程等の一部改正について 5. 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告
H30. 3. 28		第 11 回 (臨時)	1. 理事の選任について 報告事項 1. 平成 30 年度事業計画書について 2. 平成 30 年度収支予算書等について

(3) 組織

平成 30 年 3 月 31 日現在



(カッコ内の数字は常勤役職員を示す。合計29人)

2. 事業の内容

(1) 日高論文賞副賞の贈呈・海外渡航費の援助 (「公1」)

ア 日高論文賞副賞の贈呈

日本海洋学会の定期刊行物に発表された優秀な論文の著者に対し、日本海洋学会日高論文賞が授与される。これに合わせその副賞として、以下の各人に賞金 10 万円とメダルを贈呈することとした。(授賞式は平成 30 年 5 月 21 日に実施される。)

受賞者 伊藤 幸彦 (東京大学大気海洋研究所)

受賞対象論文

Ito,s.,H.kaneko,M.Ishizu,D.Yanagimoto,T.Okunishi,H.Nishigaki,and K.Tanaka
(2016):Fine-scale structure andmixing across the front between the Tsugaru
Warm and Oyashio Currents in summer along the Sanriku Coast,east of Japan,
Journal of Oceanography,72(1),23-37.

受賞者 青山 道夫（福島大学環境放射能研究所）

受賞対象論文

Aoyama,M.,Y.Hamajima,M.Hult,M.Uematsu,E.OKA,D.Tsumune,andY.Kumamoto(2016):
 ^{134}Cs and ^{137}Cs in the North Pacific Ocean derived from the March 2011 TEPCO
Fukushimadai-ichi Nuclear power plant accident,Japan.Part one:surface pathway and vertical
distributions,Jornal of Oceanography72(1),53-65. Part two:estimation of ^{134}Cs and ^{137}Cs
inventories in the North Pacific Ocean,Journal of Oceanography 72(1),67-76

日高論文賞受賞候補者選考委員会委員（7名）

委員長 羽角 博康（東京大学大気海洋研究所教授）

岡 英太郎（東京大学大気海洋研究所准教授）

小畑 元（東京大学大気海洋研究所教授）

西岡 純（北海道大学低温科学研究所准教授）

浜崎 恒治（東京大学大気海洋研究所教授）

升本 順夫（東京大学大学院教授）

三寺 史夫（北海道大学教授）

イ 海外渡航費の援助

（一人 10 万円程度の援助、年間 5 名程度）

（ア）小坂 由紀子（富山大学大学院理工学教育部地球生命環境科学専攻）

渡航先：シンガポール

目的：Asia Oceania Geosciences Society(AOGS)14th Annual Meeting に参加し、Ocean
Sciences の General and Multidisciplinary Oceanography セッション(コード OS07)
でポスター発表を行うため。

（イ）井川 裕介（横浜国立大学大学院環境情報学府）

渡航先：ウラジオストック（ロシア）

目的：2017annual meeting of the North Pacific Marine Science Organization（PICES）
“Environmental Changes in the North Pacific and Impacts on Biological Resources and
Ecosystem Services”において発表をするため。

海外渡航援助審査委員会委員（4名）

- 委員長 久保川 厚（北海道大学大学院教授）
- 委員 古谷 研（東京大学名誉教授）
- 広瀬 直毅（九州大学応用力学研究所教授）
- 岸 道郎（北海道大学名誉教授）
- 顧問 山形 俊男（東京大学名誉教授）

（2）海洋科学技術に関する調査研究（「公2」）

ア 東アジアにおける海洋中物質移行予測モデルの妥当性検証に関する研究

海洋大循環モデル及び海洋中物質移行予測モデルを対象に、海象データ、海洋放射能のデータ及び原子力プラントに関する情報収集、整理を行い、モデルの妥当性について検討した。また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構で取りまとめている沿岸予測コアグループ実務者会合に参加し、衛星データを活用した研究等の進め方について検討を行った。

イ 六ヶ所村沖合海洋放射能等調査

（青森県、大型再処理施設等放射能影響調査交付金による受託事業）

本事業は、青森県六ヶ所村の再処理施設の操業に伴い、同施設から周辺海域へ放出される放射性物質の影響を評価するため、放射性核種の移動の駆動力となる海水の循環挙動及び物質の循環機構を明らかにし、当該海域における放射性核種の移行を解析するシミュレーションモデルの整備を行うものである。

上記目的を達成するために、①固有モデルの較正、妥当性検証及びその高分解能化並びに高精度化②海洋物理・化学的な観測を行った。さらに、これまでに整備・改良を実施してきた固有モデルについて、計算及び解析を効率良く進めるため、目的に応じた計算条件及びパラメータ設定を検討し、固有モデル運用システムの基本設計に着手した。南側係留式ブイの係留索交換を11月3日に完了した。

また、一般の方々に調査研究活動を紹介するため、10月12日六ヶ所村において環境科学技術研究所、日本海洋科学振興財団で成果報告会を開催した。海洋財団からは、「青森県近海域海洋数値モデリングについて」（海洋研究部：石崎研究員）を発表した。

係留式ブイにて計測している風向、風速、水温、塩分の観測データは、平成26年7月より青森県水産総合研究所に提供、公開されている。

ウ 公募研究による調査研究

（ア）海洋調査研究観測機器等の供用化支援システム構築方策に関する調査研究

（一般財団法人新技術振興渡辺記念会による科学技術調査研究助成）

海洋調査研究の基盤の一つである海洋調査研究観測機器等について調査研究航海を望む海洋研究者に対して、必要な情報および海洋調査研究観測機器等などの情報を集約し、

供用可能とする観測機器等供用化支援システムの構築について検討し、報告書を取りまとめた。

エ 海洋環境科学に関する調査・研究活動の紹介

むつ市に研究拠点のある当財団むつ海洋研究所、海洋研究開発機構むつ研究所、日本分析センターむつ分析科学研究所及び日本原子力研究開発機構青森研究開発センターの4研究機関とむつ市並びに青森県下北地域県民局との共催により、平成29年11月17日（金）一般の方を対象に、最近の事業概況等を報告し、海洋を中心とする環境科学に関する一層のご理解をいただくことを目的として「第13回むつ海洋・環境科学シンポジウム」を開催した。

研究発表等は、当財団が「青森県近海域海洋数値モデリングについて」を、海洋研究開発機構が「東部津軽海峡での海洋環境観測」を、日本分析センターが「可搬型モニタリングポストによる福島県内における空間放射線量率測定」を、日本原子力研究開発機構が「福島沿岸域における放射性セシウムの動きと存在量」をそれぞれ発表した。また、海洋研究開発機構海洋生物多様性研究分野 分野長 藤倉克則氏が「最近なにかと話題の深海生物の話」として特別講演を行った。

なお、本シンポジウムには、むつ市長をはじめ、青森県庁や近郊の市町村からも多くの参加があり（参加者数174名）、盛会のうちに終了した。

オ 海洋データ同化夏の学校の開催

8月20日から23日の間にむつ市で第21回海洋データ同化夏の学校が開催され、最新の同化研究、データ同化手法の他分野への展開、現業部門の現状について各機関、参加者の研究成果等の発表が行われ、参加者相互の情報共有等が図られた。約60名の参加を得て、学産官の連携の場として若手人材等の育成に寄与した。

(3) むつ科学技術館の運営管理業務(「公3」)

(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの受託事業)

日本原子力研究開発機構からの受託により、実行案を提案し、むつ科学技術館の運営管理を行うとともに、科学技術の普及啓発を図るため、各種イベント、理科実験・観察及びサイエンスクラブ等の活動を行った。

各種イベントについては、「開館記念イベント」は840名、「秋季イベント」は273名及び「クリスマスイベント」は309名の来館者があった。「開館記念イベント」は、更なる地域連携と内容の充実を図るため、立地自治体であるむつ市との共催とした。どのイベントも、内容に工夫を凝らした工作たいけんコーナーを設け、参加者に好評であった。

理科実験・観察は、4月から12月までの毎日曜日に1日2回、年間86回開催した。

「超低温の世界を調べよう」「ドライアイスの不思議を調べよう」「真空の世界を調べよう」の他に新たに「光の世界を調べよう」を実施した。

移動科学教室は、下北管内教育委員会の後援を得て、開催希望のあった小学校やなかよし会で開催（13会場16回）し、延べ862名の児童・保護者が理科実験や科学工作を行い、科学技術の普及啓発を図った。

サイエンスクラブ（会員106名）は、むつ市教育委員会からの協力を得て、9回開催した。サイエンスクラブでは、製作したものを使って考えること、他校との友達と協力して活動できること、道具を上手に使えるようになることを目標に活動を計画した。

なお、サイエンスクラブの活動は、活動記録集第22号「輝くひとみ」と題する小冊子にまとめ、サイエンスクラブ全会員及び関係者に配布した。

（4）独立行政法人等からの受託業務（「収1」）

ア 加速器質量分析に係る試料前処理等の業務

（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの受託事業）

日本原子力研究開発機構から受託し、原子力機構青森研究開発センターが放射性炭素（ ^{14}C ）及び放射性ヨウ素（ ^{129}I ）測定のため運用しているタンデトロン加速器質量分析装置で分析するための試料の調整及びその付属設備の運転並びに保守点検等に係る業務を行った。

イ ヨウ素分析業務（公益財団法人海洋生物環境研究所からの受託事業）

海洋生物環境研究所からの受託により、海洋環境試料（海水及び海産生物）中の放射性ヨウ素（ ^{129}I ）を加速器質量分析装置により測定し、分析結果を報告した。

3. 当財団及びむつ科学技術館ウェブサイトを活用して各種事業等に関する情報の発信を行った。